

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

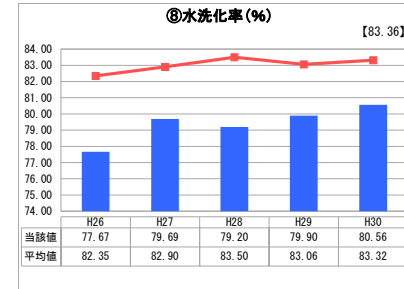
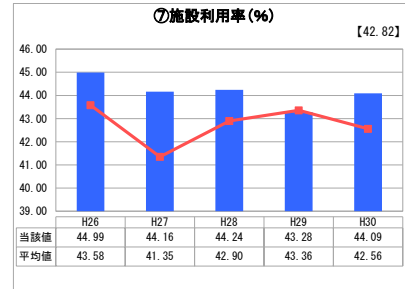
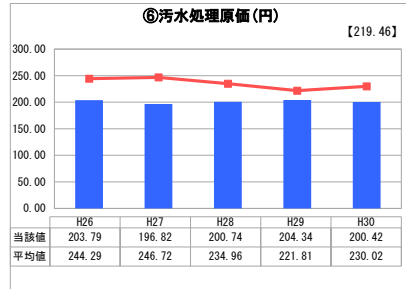
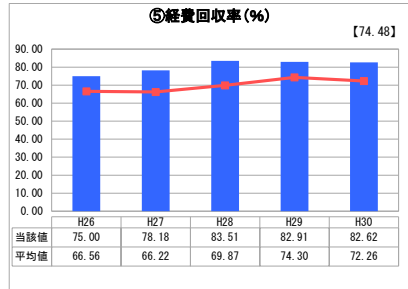
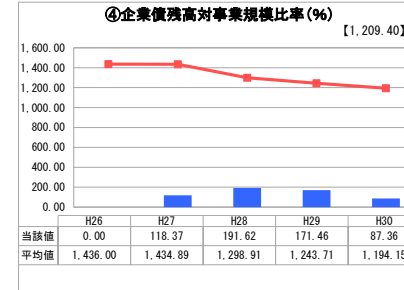
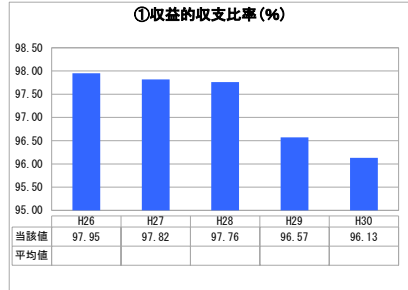
大分県 国東市

| 業務名        | 業種名          | 事業名         | 類似団体区分  | 管理者の情報                          |
|------------|--------------|-------------|---------|---------------------------------|
| 法非適用       | 下水道事業        | 特定環境保全公共下水道 | D2      | 非設置                             |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%)     | 有収率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |
| -          | 該当数値なし       | 41.22       | 90.24   | 3,010                           |

| 人口 (人)      | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )      |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 28,176      | 318.10                    | 88.58                          |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 11,538      | 6.07                      | 1,900.82                       |

| グラフ凡例           |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値)   |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 平成30年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

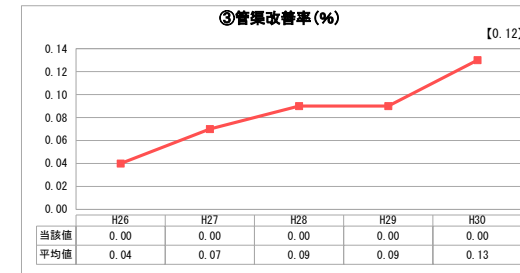
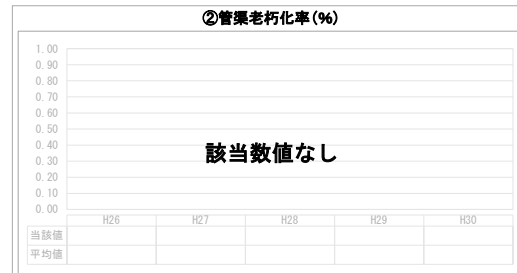
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①『収益的収支比率』・・・収益的収支の総費用に地方債償還金を加えた費用を料金収入や一般会計繰入金等の総収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%未満のため、今後も維持管理費の削減や使用料収入の増加（接続推進等）が必要です。
- ②『累積欠損金比率』・・・該当数値なし
- ③『流動比率』・・・該当数値なし
- ④『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。類似団体と比較すると下回っています。
- ⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均を上回っていますが、今後も維持管理費の削減や使用料収入の増加（接続推進等）が必要です。
- ⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似団体と比較すると下回っていますが、経費回収率向上のため、今後も維持管理費の削減や有収水量の増加（接続推進等）が必要です。
- ⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。近年は人口減少及び事業所からの流入量の減少のため低下しています。今後も接続推進等による流入量の増加、又は適切な規模に合わせた施設更新等を行う必要があります。
- ⑧『水洗化率』・・・処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。徐々に増加しているが、類似団体平均以下のため今後も継続した接続推進を行う必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- ③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。平成10年3月27日（伊美処理区）、平成9年3月20日（武蔵東部処理区）、平成11年3月31日（安岐処理区）に供用開始しており、主だった管渠の老朽化はみられないため、更新は行っていません。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成28年度に料金改定を行っていますが、人口減少等の影響により、使用料収入の減少が見込まれます。今後も接続率の向上や計画的な更新、維持管理費の削減を継続します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。